

世界恐慌と 産業グローバル化の行方

柴垣 和夫
東京大学名誉教授

1. 2008年世界恐慌と新自由主義の終焉

ネオリベリズム

米国のサブプライムローン焦げ付きに端を発し、昨秋のリーマンブラザーズの破綻を契機として欧州・日本に波及した金融危機は、その後新興工業国を含む世界的な実体経済の急激な収縮をもたらした。各国政府と中央銀行による財政金融手段を総動員しての緊急対策によって、パニックの激発はかろうじて回避できているものの、回復の確かな兆候はみえず、現状は1929年に始まる大恐慌以来の、世界恐慌と呼んでよい状態にある。

1930年代と現在と、この二度の世界恐慌の間に、資本主義は二つの局面、すなわちケインズ政策に支えられた福祉国家志向の局面と、新古典派的市場原理主義に立脚した新自由主義の局面を経験した。

しばがき かずお

1934年生。東京大学大学院経済学研究科単位修得。経済学博士（東京大学）。専攻は日本経済論、現代資本主義論。東京大学社会科学研究所助手・助教授・教授、武蔵大学経済学部教授、新潟産業大学大学院教授を歴任。

主要著書に『日本金融資本分析』（東京大学出版会、1965年）、『知識人の資格としての経済学』（大蔵省出版局、1995年）、『現代資本主義の論理』（日本経済評論社、1997年）などがある。

前者は大恐慌の克服とソ連「社会主義」の「脅威」に対抗するものとして登場し、第2次大戦後の1950～60年代に米国主導による資本主義世界の「繁栄」をもたらした。しかしそれは、1970年代のIMF金＝ドル本位制の崩壊と二度の石油危機による激しいスタグフレーション、欧米社会でのアブセンティズムの蔓延によって破綻し、80年代以降「市場の規律」で資本主義の再生を図ったサッチャリズム、レーガノミクスによる後者の局面に移行した。ソ連の崩壊と中国の改革開放による社会主義の「脅威」の消滅によって、新自由主義による規制緩和と市場原理主義が時代思潮となったが、90年代のIT革命がもたらした情報通信技術の革新と米国の強引な圧力もあって国境の壁は低まり、経済のグローバル化が展開した。それは金融と産業の両面で進んだが、米国が比較優位をもつウォール街主導の金融グローバル化が主役を演じ、それが「カジノ資本主義」の一時的「繁栄」を現出したものの、その帰結として昨秋の金融危機→世界恐慌がもたらされたのであった。恐慌の深化とともにケインズ政策と政府による規制強化が復活し、また恐慌が生み出した失業と貧困への対策として福祉政策への志向が強まっているのが現状である。

以上に簡単にスケッチしたところから、われわれは次の事実を確認することができる。すなわち、二度の世界恐慌を経験した現代資本主義が、「市場の失敗」に対してはケインズ主義と福祉国家化、「政府の

失敗」に対しては新古典派的市場主義の徹底といった対応策しか持ちえなかったこと、いいかえれば、現代資本主義の矛盾の顕在化に対して、この両者が交替で対応するほかなかったこと、これである。もちろんそれは単純な繰り返しではなく、市場主義がきわめて乱暴な形で実践されたのに対して、ケインズ政策の方はその手段がより精緻化し改良されてきたが、資本主義の延命策としてこの二つの対応策以上のものを創出しえなかったことも確かである。実はそこに、現代資本主義の限界——それは同時に資本主義そのものの限界——があるといつてよいのかもしれない。その意味で、目下進みつつあるケインズ政策と福祉国家の再建も、いずれ再度の「政府の失敗」をもたらすほかないとの見通しを立てることは容易である。だがここで論じようというのはそのことではない。本稿で取り上げたいのは、80年代以降の新自由主義の局面で進んだグローバル化の行方である。

2. 新自由主義の終焉とグローバル資本主義

先にも示唆したように、新自由主義のもとで進んだ経済のグローバル化は、90年代に展開したIT革命による情報通信技術の革新によって支えられたものであった。金融グローバル化は、銀行と証券の間の垣根の撤廃や為替と資本取引の自由化などの規制緩和、金融工学による証券化商品の開発などとともに、巨額の金融商品を24時間瞬時に取引可能とする情報通信システムの形成によって可能となったが、実はこの技術革新は、時を同じくするBRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）など新興工業諸国の台頭とあいまって、それまで企業の多国籍化として展開してきた産業グローバル化に、次節でみるような新しい展開を可能にしたのであった。問題は、今回の世界恐慌に当面して、これらのグローバル化がどのような影響を受けるか、である。

1930年の大恐慌に際しては、列強諸国における保護主義の高まりによってブロック経済化が進み、世界経済は解体といつてよいほどに分断された。それ

が第2次大戦の経済的原因となったことはよく知られている。その教訓から、今回はG20による金融サミットの開催などの国際協調がはかられており、30年代の愚を繰り返すことはないと思われる。

しかし、保護主義とは別に、今次恐慌の引き金になった金融グローバル化については、その推進主体であった金融機関やヘッジファンドの業態、金融商品の開発・取引の在り方などについての規制の強化によって、大きな人為的ブレーキがかかることは不可避であろう。また金融取引量がGDPの10倍を超える（2000年の米国）といった、金融バブルの膨張によって創り出された経済のいわゆるフィナンシャライゼーションも、大幅に収縮を余儀なくされるに違いない。しかし、もう一方の産業グローバル化については、やや異なった成り行きが予想される。それはこれまで先進諸国企業の多国籍化の主要な舞台であったNIEs、ASEAN諸国からBRICsに至る新興工業諸国が、依然として外資の受け入れに積極的であり、また先進諸国企業にとっても、これらの地域とくに巨大な潜在成長余力を保持しているBRICsの成長こそが、不況からの脱出の活路と目されているからである。もちろん世界恐慌の影響によって、これら地域の経済成長も一時的に鈍化は免れないだろうが、金融グローバル化で予想されるような人為的ブレーキがかかることはないと思われる。そのことは、これまで時期的に重なることもあって同根の産物と考えられてきた新自由主義と産業グローバル化とは、前者が後者を加速したとはいえても、必ずしも同根ではないことを示しているといえよう。

3. 米国型産業グローバル化とその本質——労働市場の「世界化」

IT技術革新という共通の基盤に支えられたとはいえ、金融グローバル化がもたらした米国金融資本の主導と圧力によって進められ、他国はそれを受動的に受け入れる形で展開したのに対して、産業グ

ローバリゼーションは、米国（および先進諸国）企業と新興工業諸国との共同意思の産物であった。米国の場合、製造業企業の新興工業諸国への進出は、事業の海外移転、製品生産のODM（相手先ブランドによる設計・製造）への委託、中間製品の海外発注などによって推進されたが、その際それを積極的に受け入れる新興工業諸国が存在したのである。

その実態は、かつて“Made in America”を著したマサチューセッツ工科大学チームの調査報告（楡井浩一訳 [2006]）に詳しいが、その要点を示しておく。1990年代の花形産業となったIT関連の米国企業——その典型的な舞台はパソコン・携帯電話・音響機器など——では、製品の定義（設計）を本社で開発し掌握した上で、製造工程を海外に再配置（オフショアリング）あるいはそれを可能な限り「レゴブロックのように」細分割して、それぞれの部品（モジュール：規格化されたユニット）を最適な外部企業（海外企業が多い）に分散外注し、それを最適な場所（これも海外が多い）で組み合わせて製品化する、というものであった。これは藤本隆宏（2007）のいう「モジュラー型（組み合わせ型）」ものづくりの技術に対応したものであって、以下に上記の楡井浩一訳（2006）から具体的な事例をいくつか示しておく。

① 2004年12月4日のニューヨークタイムスに掲載されたIBMパソコンThinkPad X31の部品構成によれば、組み立てはメキシコのサンミナ-SCI、メモリーは韓国のほか海外10社、筐体とキーボードはタイ製、ワイヤレスカードはインテル社のマレーシア製、バッテリーはインテル社のマレーシア製とIBM仕様のアジア製、ハードディスクはタイ製、CPUはインテル社の米国製、グラフィックカードはATI社のカナダ製またはTSMC社の台湾製、ディスプレイは韓国のサムスンまたはLGフィリップス社製であった。

② パソコンの通信販売で日本でもおなじみのデルは、製品定義と流通を自社で管理しながら、最後の4分半の組立工程以外の全工程を国外にアウトソーシングしている。主たるアウトソーシングの対象は台湾のODM廣達で、1988年創業の同社は世界のノー

トパソコンの4台に1台を製造しているという。

③ アップル社のパソコンはすべて台湾のODMに外注しているが、同社のヒット商品であるモバイル音響機器iPodはモジュール方式の成功例といわれる。iPodは東芝の小型ハードディスク、日本電産のディスクドライブ・スピンドル、ARMのコアプロセッサ、テキサスインスツルメンツのファイヤーワイヤー・コントローラ、サイプレスのUSBインターフェイス・チップ、シャープのフラッシュメモリーなど、既存の他社製品の組み合わせで構成され、最終製品はこれも台湾のODMインベンテックで組み立てられている。

④ 製携帯電話の世界市場シェアで日本製は10%に満たず、フィンランド系ノキアと米系モトローラが圧倒的であるが、その部品は日本の製品が圧倒的で、コンデンサーは村田製作所・TDK、太陽誘電・京セラで86%、水晶部分はエプソン・日本電波・京セラ・大真空で68%、リチウムイオン電池は三洋・ソニー・松下で77%を占め、ほかにプリント配線基盤、アンテナ、コネクタ・振動モーター、なども同様だという。

いずれも21世紀初頭の事例である。①②ではオフショア生産やアウトソーシング先にNIEsやASEAN諸国が多いが、その後中国などBRICsにシフトしていることは容易に想像できる。また③④の事例で外注先に日本の有力メーカーが多数登場していることが注目される。このような実態は、何を意味するのであろうか。

詳しくは柴垣和夫（2009）にゆずるが、私の理解では、それは、直接投資による事業の海外移転や部品生産のアウトソーシングによって、間接的にはあるが労働市場の「世界化」が創り出されたことを意味する、というものである。いうまでもなく労働力商品は、資本にとって価値増殖の源泉として不可欠でありながら、自らは直接に生産できない。この難点が資本主義に景気循環と恐慌を必然化するのだが、同時にそれは、言語・習慣・文化の違いや国境における移民規制もあって、カネやモノに比べて国際的な流動性ははるかに小さい。そのため国の経済発展段階の



産業グローバリゼーションの結晶：インドの超小型乗用車「ナノ」 ©時事通信社

違いによって大きな賃金格差が生まれる。このような労働力商品の制約が、その直接の国際移動に代替しての資本の移動によって間接的ではあれ突破されたことは、資本にとっての労働力の供給制約と賃金上昇圧力の大幅緩和が実現したことを意味するものといえよう。

その際、資本にとっての効果は二重であって、一方では海外でのオフショア生産やアウトソーシングによって、現状では無限に近い新興諸国の労働力を低賃金で利用できただけでなく、他方ではその反作用として本国の労働市場が緩慢化し、規制緩和による非正規雇用の拡大とあいまって賃金上昇の抑制を可能にした。また上記③④の事例にみる日本からの部品調達の事例をあわせていえば、高度な技術と能力を備えた労働力を含めて、資本は必要な質の労働力をそれに見合った賃金で、間接的にではあるが——というのは、米系企業に多いアウトソーシングの場合には、現地労働者を直接雇用するのではなく外注先企業による雇用を通してという意味で——、グローバルに求めることが可能になったといえるのである。そこに90年代以来、繰り返された国際通貨・金融危機にもかかわらず、实体经济の相対的な安定が長期に維持された根拠のひとつがあったといつてよい。

4. 日本の産業グローバリゼーションとその展望

ところで日本の産業グローバリゼーションは、1980年代以来の電機・自動車企業に代表される。これらの産業とくに自動車産業は、数万点の部品からなる藤本隆宏(2007)のいう「インテグラル型(すりあわせ型)」ものづくり技術の典型で、チームプレーを得意とする日本的生産・経営システムにより80年代末には「日米逆転」といわれるまでの国際競争力を築きあげた。こうした日本的な産業特性から、海外進出も多くの場合、下請け中小企業をも同伴した子会社ないし合弁会社の設立というオーソドックスな形で進められたが、そのため90年代以降、前節でみたIT関連の米国モジュール型製造業のスピーディな展開を許し、「日米再逆転」といわれる事態が現出したのであった。

しかし、このことは、日系電機・自動車産業が衰退していることを意味するものではない。逆であって、今次恐慌によって米国自動車ビッグスリーが破綻に瀕しているのと対照的に、生産は一時的に急減したものの巨額の内部蓄積を擁して経営的には強靱であ

る。そして重要なことは、これら日系多国籍企業もまた前項でみた労働市場の「世界化」の二重の恩恵は十全に享受してきたのであって、それは2003年以降の「いざなぎ越え」の長期好況を可能にした条件の一つであった。問題は向後の展望と、それに対応した課題であるが、それはおよそ以下のように集約されると思われる。

まず前提として、産業グローバル化そのものは、今後もいつそう進展し、その舞台もBRICsからさらにVISTA（ベトナム・インドネシア・南アフリカ・トルコ・アルゼンチン）へと拡大してゆくであろう。その際、第1に考えられるのは、人口大国が多い新興諸国の需要とそれに対応すべくインドのタタが開発した超シンプルな小型乗用車「ナノ」をヒントとして考えると、日本の産業グローバル化の主役であり、インテグラル型産業の典型とされてきた自動車産業も、次第にモジュラー型産業としての性格を強めていくのではないかと思われる。それは、以前には組み込んだコンピュータのフリーズへの警戒から抑制されてきた電子化部品の利用が進んでいることや、ガソリン車がハイブリッド車や電気自動車に代替されていくことによる構造の単純化といった技術面からも想定され、自動車のいわゆる「白物家電化」が進むにちがいない。それはまた、現在の下請けから組み立て工場までを含めたワンセットでの産業立地を徐々に解体し、先にみたパソコンの事例に似た企業内・産業内の国際分業を促進することになるだろう。

インテグラル型ものづくり産業の典型である自動車ですらモジュラー型化の傾向を免れえないとすれば、日本は先の携帯電話の部品にみたような、完成車のキイとなる日本でしか作れない高度の構成部品生産と内需向けの組み立て、それと自動車を文字通り自動車たらしめるシステムソフトの技術開発に特化していくほかないであろう。そしてこの点は、既存の多くの産業分野についていえるであろうし、またグリーン・ニューディール構想で脚光を浴びているさまざまな新産業についても妥当する戦略だと思われる。このような企業内・産業内の国際分業の徹底は、資本

の国際移動を促進し、労働力のそれを抑制する効果をもたらすと思われるが、それは、海外から低賃金労働力を導入してワンセット生産を維持するよりも好ましい国民経済の形なのではなからうか。移民労働力問題に悩む西欧諸国の教訓に照らして、検討すべき問題であろう。

もっとも、そうした場合、産業の空洞化が生じないか、日本国内の雇用が維持できるかという疑問が生じるかもしれない。前者については、日本人の国民性とそれに由来する企業文化からして、米国のようなドラスティックな空洞化はおこりえないと考えられるし、後者については、内需向け産業、とくにサービス産業の振興によって対応すべきだと思われる。具体的には、医療・介護その他の社会福祉関連産業、保育・教育・健康・美容・工芸・観光産業など、数え上げればきりが無いが、これらはいずれも現在の高齢化社会に対応する成長産業であるし、いずれも労働集約的かつ知識集約的な産業である。これらのサービス産業のすべてを民間の手に委ねてよいとは思わないが、官民あわせてそこに旺盛な投資が行われるならば、日本の産業はグローバル化のなかでも十分活力を維持できると思われる。■

《参考文献》

- 柴垣和夫(1997)『現代資本主義の論理』日本経済評論社、第1章「福祉国家・日本的経営・社会主義—労働力の「商品化」とその止揚—」(初出は1991)。
- 柴垣和夫(2009)「グローバル資本主義の本質とその歴史的位相」(政治経済研究所『政経研究』第90号所収)。
- Suzanne Berger & the MIT Industrial Performance Center (2005) "HOW WE COMPETE: What Companies Around The World Are Doing To Make It In Today's Global Economy", Currency Books / Doubleday.
- 楡井浩一訳(2006)『グローバル企業の成功戦略』草思社。毎日新聞社『週刊 エコノミスト』2009年5月5/12日合併号「産業大革命特集」。